

事業の概況（連結）

2021年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社1社及び関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2021年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、全体としては持ち直しの動きが続いたものの、生産の一部や個人消費に弱い動きがみられるなど、期末にかけて持ち直しのテンポが弱まる展開となりました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にありましたが、輸出や生産の回復が続くなど、全体としては持ち直しの動きがみられました。

このような経済状況のもとで、当行グループの2021年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金および個人預金のいずれも増加し、前年同期比466億円増加の1兆4,729億円となりました。貸出金残高は、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したものの、新潟県外の事業所向け貸出が減少したことなどにより前年同期比81億円減少の1兆703億円となりました。有価証券残高は、前年同期比335億円増加し、3,880億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、有価証券関係損益は減少したものの、コア業務純益の増加や不良債権処理額の減少などにより、前年同期比1億75百万円増益の19億69百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増益を受け、前年同期比89百万円増益の13億60百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
連結経常収益	10,568百万円	11,203	10,719	22,950	22,117
連結経常利益	1,484百万円	1,794	1,969	2,635	2,576
親会社株主に帰属する中間純利益	742百万円	1,271	1,360	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	1,147	1,571
連結中間包括利益	1,911百万円	4,582	2,229	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	△ 7,943	7,107
連結純資産額	83,207百万円	77,507	81,666	73,141	79,679
連結総資産額	1,598,499百万円	1,594,378	1,763,802	1,538,859	1,709,198
1株当たり純資産額	8,692.67円	8,085.56	8,580.83	7,629.82	8,399.14
1株当たり中間（当期）純利益	78.18円	133.71	144.33	120.74	165.92
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	77.50円	132.26	142.57	119.60	163.89
自己資本比率	5.16%	4.82	4.59	4.71	4.62
連結自己資本比率（国内基準）	8.98%	9.07	9.06	8.84	8.98
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,588百万円	32,191	65,069	△ 647	143,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,550百万円	1,032	△ 28,317	△ 12,460	△ 1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303百万円	△ 303	△ 301	△ 607	△ 736
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	145,315百万円	123,786	268,352	90,865	231,901
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	892〔481〕人	868〔489〕	853〔463〕	878〔479〕	856〔481〕

- (注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間期の期首から適用しており、当中間期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。